



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 菱電商事株式会社  
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	240,312	1.6	5,624	10.8	5,648	11.7	3,731	4.0
2018年3月期	236,494	7.9	5,078	86.0	5,055	107.0	3,588	158.5

(注) 包括利益 2019年3月期 2,784百万円 (30.4%) 2018年3月期 4,001百万円 (154.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	171.98	171.34	5.8	4.2	2.3
2018年3月期	165.44	164.98	5.7	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 21百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	132,729	65,716	49.4	3,022.78
2018年3月期	133,710	64,057	47.8	2,948.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 65,594百万円 2018年3月期 63,971百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,479	686	563	17,107
2018年3月期	4,833	674	942	14,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		26.00		1,041	29.0	1.7
2019年3月期		28.00		28.00	56.00	1,215	32.6	1.9
2020年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		32.8	

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」と表示しております。

また、2018年7月31日の決算短信で公表した配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,600	2.8	2,200	7.0	2,200	6.0	1,500	6.9	69.15
通期	233,600	2.8	5,300	5.8	5,300	6.2	3,700	0.9	170.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	22,824,977 株	2018年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,124,755 株	2018年3月期	1,131,243 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,698,780 株	2018年3月期	21,691,544 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数の2018年3月期を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	213,440	1.5	5,060	11.8	5,198	11.0	3,599	0.4
2018年3月期	210,183	10.4	4,526	91.6	4,682	96.7	3,613	111.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	165.91	165.29
2018年3月期	166.59	166.12

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	120,793	59,639	49.3	2,742.77
2018年3月期	121,866	57,821	47.4	2,661.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,518百万円 2018年3月期 57,735百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が堅調さを維持し続けている中、中国は貿易摩擦などの影響で成長に鈍化が見られ、欧州でも景気は減速傾向となっています。今後の世界景気は、牽引してきた米国経済が税制改革効果の減退や雇用増加ペースの鈍化などにより減速に向かうとの見方も出ており、さらには本格化すると見られる米中貿易摩擦の影響により、世界的な景況感が悪化する可能性もあるなど先行き不透明感は強まってきています。

国内経済においては、好調であった企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善により、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半より輸出が頭打ちの様相を示すなど、今後は、内需依存の傾向を強めると予想されま

す。当社グループの取引に関する業界は、設備関連が一部減速となったものの全体的には堅調な動きを見せ、省エネルギー関連では引き続き好調を維持し、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、2016年に新中期経営計画「C E 2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定し、最終年度の今年度においても顧客ニーズに基づく提案活動への取組みを加速させてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,403億12百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益56億24百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益56億48百万円(前年同期比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億31百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当連結会計年度より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせるために行ったものであります。また、当連結会計年度より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該変更後の数値と比較しております。

#### ① F A システム

【当連結会計年度連結売上高465億94百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益20億0百万円(前年同期比0.7%増)】

半導体・液晶関連製造装置向けは低調に推移、また、機器販売店向けは軟調に推移しましたが、工作機械・実装機向けが好調に推移し、増収となりました。

また営業利益は、前期並みとなりました。

#### ② 冷熱システム

【当連結会計年度連結売上高274億14百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益11億39百万円(前年同期比94.5%増)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件並びに冷蔵・冷凍の低温分野は軟調でしたが、機器卸店向けが好調に推移し、増収となりました。

また営業利益は、増収及び売上総利益率の向上により、大幅な増益となりました。

#### ③ I C T 施設システム

【当連結会計年度連結売上高88億63百万円(前年同期比40.3%増)、営業利益1億63百万円(前年同期比5.9%増)】

情報通信分野及びメディカル分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移しました。また、ビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が好調に推移、並びに、スマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により、大幅な増収となりました。

また営業利益は、メディカル分野とスマートアグリ分野での販売費及び一般管理費の増加を、好調なICTネットワーク関連機器及びビル設備関連の売上総利益が吸収したことにより、増益となりました。

④エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,574億40百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益24億64百万円(前年同期比4.7%減)】

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産、またADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移しました。白物家電のエアコンなど空調機器関連市場は好調でしたが、産業機器関連は、中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連ビジネスが後半減速し、前年比横ばいとなりました。

海外子会社では、中国地域において産業機器関連及びエアコン関連向け販売が前半好調に推移しましたが、年後半に減速し、加えて北米地域における自動車関連製品の販売が低調となり減収となりました。

また営業利益は、販売費及び一般管理費の削減を図るものの、売上総利益率の低下による売上総利益の減少分を吸収できず、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が29億89百万円、電子記録債権が7億69百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億85百万円、商品及び製品が15億51百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比9億80百万円減少し、1,327億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が13億68百万円、電子記録債務が16億21百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比26億39百万円減少し、670億13百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を37億31百万円、配当金を11億71百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比16億58百万円増加し、657億16百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.6ポイント増加し、49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比29億95百万円増加し、171億7百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動により得られた資金は、44億79百万円(前年同期比93億13百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億91百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の減少12億99百万円、法人税等の支払20億65百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、6億86百万円(前年同期比13億61百万円支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出4億91百万円、有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、5億63百万円(前年同期比3億79百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払11億71百万円、短期借入金の増加6億9百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.1%	50.5%	49.6%	47.8%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	24.0%	25.9%	28.4%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	82.9%	40.2%	—	54.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	84.7倍	117.2倍	—	108.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*2015年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の世界経済は、今まで堅調を持続してきた米国経済における税制改革効果の減退や雇用増加ペースの鈍化による減速、また、本格化すると見られる米中貿易摩擦の影響、更には地政学リスクなどが要因となり、世界的な景況感の悪化などの気配も漂う先行き不透明な状況にあります。

しかしながら、一方では、中国経済の減速も一定的であり、日本経済も堅調な設備投資や個人消費などの内需に支えられ、回復基調は維持されるものと思われまます。

その中で、当社グループは中核基盤事業の高付加価値化に加えて、ICTを核とした成長事業の継続的創出を図るべく、経営基盤、事業戦略の強化施策の推進により、持続的な成長に繋げてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,336億円、営業利益53億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,128	17,117
受取手形及び売掛金	58,573	57,688
電子記録債権	15,243	16,013
有価証券	247	44
商品及び製品	25,336	23,784
その他	4,735	3,140
貸倒引当金	△26	△35
流動資産合計	118,237	117,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,887	2,921
減価償却累計額	△1,992	△2,076
建物及び構築物（純額）	895	844
機械装置及び運搬具	660	662
減価償却累計額	△253	△301
機械装置及び運搬具（純額）	407	360
工具、器具及び備品	1,274	1,309
減価償却累計額	△963	△1,022
工具、器具及び備品（純額）	311	287
土地	3,087	3,087
有形固定資産合計	4,702	4,580
無形固定資産		
ソフトウェア	619	622
その他	60	51
無形固定資産合計	680	673
投資その他の資産		
投資有価証券	7,296	6,905
長期前払費用	51	40
繰延税金資産	1,075	1,110
その他	2,159	2,093
貸倒引当金	△494	△427
投資その他の資産合計	10,089	9,722
固定資産合計	15,472	14,976
資産合計	133,710	132,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,399	44,031
電子記録債務	12,464	10,842
短期借入金	795	1,358
未払法人税等	1,405	1,035
その他	3,551	3,948
流動負債合計	63,615	61,216
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	4,667
その他	1,317	1,129
固定負債合計	6,036	5,797
<b>負債合計</b>	<b>69,652</b>	<b>67,013</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,405
利益剰余金	45,340	47,900
自己株式	△850	△846
株主資本合計	62,224	64,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	1,650
為替換算調整勘定	710	405
退職給付に係る調整累計額	△1,267	△1,254
その他の包括利益累計額合計	1,747	800
新株予約権	86	121
<b>純資産合計</b>	<b>64,057</b>	<b>65,716</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>133,710</b>	<b>132,729</b>



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	236,494	240,312
売上原価	212,061	215,173
売上総利益	24,432	25,139
販売費及び一般管理費	19,354	19,515
営業利益	5,078	5,624
営業外収益		
受取利息	47	69
受取配当金	145	119
持分法による投資利益	21	17
投資有価証券評価益	10	8
固定資産賃貸料	64	60
受取補償金	—	65
その他	147	115
営業外収益合計	436	455
営業外費用		
支払利息	30	41
売上割引	81	52
売上債権売却損	39	31
為替差損	273	265
その他	35	39
営業外費用合計	459	431
経常利益	5,055	5,648
特別利益		
投資有価証券売却益	252	57
特別利益合計	252	57
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20
関係会社株式評価損	107	93
特別損失合計	107	113
税金等調整前当期純利益	5,200	5,591
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,747
法人税等調整額	△150	112
法人税等合計	1,611	1,859
当期純利益	3,588	3,731
親会社株主に帰属する当期純利益	3,588	3,731

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,588	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△655
為替換算調整勘定	48	△305
退職給付に係る調整額	62	13
その他の包括利益合計	412	△946
包括利益	4,001	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,001	2,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,392	42,705	△855	59,576
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,588		3,588
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		7		8	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7	2,634	5	2,647
当期末残高	10,334	7,399	45,340	△850	62,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,003	661	△1,329	1,334	63	60,975
当期変動額						
剰余金の配当						△954
親会社株主に帰属する当期純利益						3,588
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	48	62	412	22	435
当期変動額合計	302	48	62	412	22	3,082
当期末残高	2,305	710	△1,267	1,747	86	64,057

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,399	45,340	△850	62,224
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			3,731		3,731
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	2,560	4	2,569
当期末残高	10,334	7,405	47,900	△846	64,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,305	710	△1,267	1,747	86	64,057
当期変動額						
剰余金の配当						△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益						3,731
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△655	△305	13	△946	35	△911
当期変動額合計	△655	△305	13	△946	35	1,658
当期末残高	1,650	405	△1,254	800	121	65,716

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,200	5,591
減価償却費	513	492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	△31
受取利息及び受取配当金	△193	△188
支払利息	30	41
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	△10	△8
関係会社株式評価損	107	93
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,463	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,601	1,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,719	△2,714
その他	△744	1,780
小計	△4,575	6,392
利息及び配当金の受取額	367	193
利息の支払額	△30	△41
法人税等の支払額	△596	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	4,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	101
有形固定資産の取得による支出	△109	△157
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△266	△150
投資有価証券の取得による支出	△560	△712
投資有価証券の売却による収入	1,434	220
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17	△39
その他	91	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	△686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14	609
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△954	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,050	2,995
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	14,112
現金及び現金同等物の期末残高	14,112	17,107

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」792百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,075百万円に含めて表示しており、「流動負債」のその他に含めていた「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」のその他1,317百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱システム事業」、「ICT施設システム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱システム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機

ICT施設システム事業…エレベーター、映像・画像情報システム、メディカルファシリティ

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、当連結会計年度より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT 施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,843	25,696	6,318	158,635	236,494	—	236,494	—	236,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	45,843	25,696	6,318	158,635	236,494	—	236,494	△0	236,494
セグメント利益 (営業利益)	1,985	585	154	2,586	5,312	—	5,312	△234	5,078
セグメント資産	24,763	14,514	3,695	78,729	121,702	639	122,342	11,368	133,710
その他の項目									
減価償却費	148	89	44	231	513	—	513	—	513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	60	18	151	317	—	317	—	317

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△234百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△234百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。  
セグメント資産の調整額11,368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT 施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,594	27,414	8,863	157,440	240,312	—	240,312	—	240,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	46,594	27,414	8,863	157,440	240,313	—	240,313	△0	240,312
セグメント利益 (営業利益)	2,000	1,139	163	2,464	5,767	—	5,767	△143	5,624
セグメント資産	22,965	14,840	5,558	74,137	117,501	653	118,154	14,574	132,729
その他の項目									
減価償却費	138	77	56	220	492	—	492	—	492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	60	24	142	310	—	310	—	310

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△143百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△143百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。  
セグメント資産の調整額14,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.8%) 186,382	(10.3%) 24,464	(6.9%) 16,214	(2.6%) 6,066	(1.4%) 3,365	(21.2%) 50,111	(100.0%) 236,494

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	33,432	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.9%) 194,486	(9.7%) 23,173	(6.4%) 15,311	(1.9%) 4,661	(1.1%) 2,679	(19.1%) 45,826	(100.0%) 240,312

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	35,146	エレクトロニクス



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,948.86円	3,022.78円
1株当たり当期純利益	165.44円	171.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	164.98円	171.34円

(注) 1 当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,588	3,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,588	3,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,691	21,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	61	80
(うち新株予約権) (千株)	(61)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,057	65,716
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	86	121
(うち新株予約権) (百万円)	(86)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,971	65,594
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	21,693	21,700

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,874	11,599
受取手形	7,960	7,256
電子記録債権	15,127	15,799
売掛金	48,455	47,369
有価証券	247	44
商品及び製品	20,542	18,516
前渡金	82	70
前払費用	20	14
短期貸付金	—	1,068
未収入金	3,435	2,816
その他	933	63
貸倒引当金	△28	△36
流動資産合計	105,651	104,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	885	839
機械及び装置	407	359
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	267	247
土地	3,014	3,014
リース資産	8	5
有形固定資産合計	4,584	4,467
無形固定資産		
ソフトウェア	618	618
その他	59	48
無形固定資産合計	677	666
投資その他の資産		
投資有価証券	5,622	5,455
関係会社株式	2,814	2,673
長期前払費用	51	40
繰延税金資産	593	857
その他	1,968	2,167
貸倒引当金	△97	△118
投資その他の資産合計	10,952	11,075
固定資産合計	16,215	16,209
資産合計	121,866	120,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,220	6,405
電子記録債務	12,464	10,842
買掛金	35,835	34,308
短期借入金	580	600
リース債務	12	8
未払金	965	923
未払費用	1,354	1,380
未払法人税等	1,340	978
前受金	221	104
預り金	211	170
役員賞与引当金	57	59
その他	468	967
流動負債合計	59,731	56,750
固定負債		
リース債務	15	7
退職給付引当金	3,142	3,280
長期末払金	43	34
長期預り保証金	1,086	1,053
資産除去債務	25	26
固定負債合計	4,312	4,402
負債合計	64,044	61,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	44	49
資本剰余金合計	7,399	7,405
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
特別償却準備金	198	140
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	26,220	28,707
利益剰余金合計	38,546	40,974
自己株式	△850	△846
株主資本合計	55,430	57,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,305	1,650
評価・換算差額等合計	2,305	1,650
新株予約権	86	121
純資産合計	57,821	59,639
負債純資産合計	121,866	120,793

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	210,183	213,440
売上原価	188,742	191,070
売上総利益	21,440	22,370
販売費及び一般管理費	16,913	17,309
営業利益	4,526	5,060
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	452	266
その他	207	230
営業外収益合計	659	496
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	335	225
その他	144	110
営業外費用合計	503	358
経常利益	4,682	5,198
特別利益		
投資有価証券売却益	231	57
関係会社株式売却益	140	-
特別利益合計	371	57
特別損失		
投資有価証券売却損	-	20
特別損失合計	-	20
税引前当期純利益	5,054	5,235
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,608
法人税等調整額	△141	27
法人税等合計	1,440	1,635
当期純利益	3,613	3,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			繰越利益剰 余金	
					土地圧縮積 立金	特別償却準 備金	別途積立金			
当期首残高	10,334	7,355	36	7,392	788	238	255	11,100	23,504	35,887
当期変動額										
剰余金の配当									△954	△954
当期純利益									3,613	3,613
特別償却準備金の取 崩							△57		57	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			7	7						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計			7	7			△57		2,716	2,659
当期末残高	10,334	7,355	44	7,399	788	238	198	11,100	26,220	38,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△855	52,758	2,003	2,003	63	54,825
当期変動額						
剰余金の配当		△954				△954
当期純利益		3,613				3,613
特別償却準備金の取 崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	8	16				16
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			302	302	22	324
当期変動額合計	5	2,672	302	302	22	2,996
当期末残高	△850	55,430	2,305	2,305	86	57,821

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	44	7,399	788	238	198	11,100	26,220	38,546
当期変動額										
剰余金の配当									△1,171	△1,171
当期純利益									3,599	3,599
特別償却準備金の取崩							△57		57	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			5	5			△57		2,486	2,428
当期末残高	10,334	7,355	49	7,405	788	238	140	11,100	28,707	40,974

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△850	55,430	2,305	2,305	86	57,821
当期変動額						
剰余金の配当		△1,171				△1,171
当期純利益		3,599				3,599
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△655	△655	35	△620
当期変動額合計	4	2,438	△655	△655	35	1,818
当期末残高	△846	57,868	1,650	1,650	121	59,639